

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年1月27日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長 荒井 秀典

1. 調達内容

(1) 件名

医療用ガス等購入契約

(2) 契約内容等

入札内訳書・入札説明書・契約書による。

(3) 契約期間（納入期限）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(4) 納入場所

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

(5) 入札方法

交渉権者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

- ① 入札者は、本体価格のほか、当該契約に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。
- ② 交渉権者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって交渉価格とするため、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ③ 本調達は単価契約とする。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（平成22

年4月1日細則第4号、以下「契約事務取扱細則」という。)第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約事務取扱細則第7条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のB、C又はD等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和4年3月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

(5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)に基づいて医薬品の卸売販売業の許可を受けていること。

(6) 高圧ガス販売業の許可(届出)を受けた者であること。

(7) 日本薬局方で定める純度以上の酸素(液体・気体)、笑気ガスを納入できる者であること。

(8) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)に基づいて医薬品の製造業および製造販売業の許可を受けているメーカーより納入していることを証明した者であること。

(9) メーカーの市販後安全管理体制および担当MRの体制が整っていること。

(10) 調達物品を確保し、指定の日時までには納入できるように努めることができる者であること。

(11) 液体酸素について災害時にも充填可能なように外部電源を使用しない自立

充填式タンクローリー車を複数台所有しているメーカーより納入すること。

(12) 医薬品の製造販売業者の製造基地又はガス製造業者の基地が分かること。
(製造基地の名称、所在地、製造能力等が分かること)

(13) (12)の基地から当センターへ概ね2時間以内に供給可能であること。
(供給基地の名称、所在地等が分かること)

(14) 災害時等のやむを得ない事情にて納入不能となる事態に備えて、納品の支援体制を整備している者であること。

3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒474-8511

愛知県大府市森岡町七丁目430番地

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

財務経理課 契約係 杉浦 元樹

TEL 0562-46-2311 内線番号7627

(2) 競争参加申込の受付期間及び関係書類の交付期間

期間 令和5年1月30日 ~ 令和5年2月13日

9時00分~12時00分、13時00分~17時00分

ただし、土日祝日を除く。

(3) 関係書類(PDFファイル)の交付をメールでの送付を希望する場合には、
3.(1)に示す問い合わせ先へ連絡をし、入札参加申込みをすると共にその旨を希望すること。

(4) 入札書の提出期限

令和5年2月14日(火) 17時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和5年2月16日(木) 11時00分

4. その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 交渉権者の決定方法

契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を第一交渉権者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無

有

(7) 詳細は入札説明書による。